

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社東理ホールディングス 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福村 康廣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 忍田 登南 TEL (03) 3548-1014
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	32,484	△9.7	1,191	—	△300	—	△9,407	—
19 年 3 月期	35,982	59.6	△309	—	△327	—	△1,456	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	△10 11	— —	△73.0	△1.3	3.7
19 年 3 月期	△1 62	— —	△7.3	△0.0	△0.9

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 △1,217 百万円 19 年 3 月期 0 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	19,254	10,092	51.3	10 58
19 年 3 月期	26,563	16,259	59.8	18 09

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 9,887 百万円 19 年 3 月期 15,882 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	653	△2,368	616	2,465
19 年 3 月期	1,564	△2,818	△4,266	3,564

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	— —	0 20	0 20	175	—	0.9
20 年 3 月期	— —	0 0	0 0	0	—	—
21 年 3 月期 (予想)	—	未定	未定		—	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期連結累計期間	14,644	△15.7	43	△95.9	30	△96.5	337	△50.2	0 35	
通 期	31,022	△4.5	1,272	6.8	1,250	—	1,528	—	1 63	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 934,858,000株 19年3月期 934,858,000株

②期末自己株式数 20年3月期 47,663株 19年3月期 57,045,813株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,007	△37.8	1,057	△10.9	879	△26.4	△7,320	—
19年3月期	6,440	—	1,188	—	1,195	70.6	436	34.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	7	87	—	—
19年3月期	0	48	—	—

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	14,807		13,766		93.0	14	73	
19年3月期	19,152		17,673		92.3	20	13	

(参考) 自己資本 20年3月期 13,766百万円 19年3月期 17,673百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	706	△79.7	11	△99.1	73	△93.4	90	△87.0	0	10
通 期	1,102	△72.5	7	△99.3	7	△99.2	106	—	0	11

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度における日本経済は、緩やかな回復基調にありましたが、年度後半以降、サブプライムローン問題による金融市場の世界的混乱、円高の進行や原油価格の急激な高騰等の影響により、企業においては設備投資に抑制の兆しがあり、また、企業収益の改善傾向が弱まりを見せるなか個人消費や景気の先行きにも不透明感が増してきております。

このような状況のなか、当社は前期より参入した不動産事業に注力するとともに、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。しかしながら、予定しておりました保有不動産の売却および前連結会計年度から持越された未実現利益の対象となった不動産のグループ外への売却が来期以降にずれ込む見込となったこと、時価のある投資目的有価証券評価損の減損処理、持分法適用関連会社の業績不振による投資損失、一部子会社に関するのれんの一括償却、債権への引当、その他出資金の減損、ダイカスト事業における棚卸資産の評価減、食品流通事業における店舗関連固定資産の減損等による損失を計上いたしました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高324億8千4百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益11億9千1百万円（前年同期営業損失3億9百万円）、経常損失3億円（前年同期経常損失3億2千7百万円）、当期純損失94億7百万円（前年同期当期純損失14億5千6百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記のとおりであります。

（ダイカスト事業）

ダイカスト事業におきましては、既存取引先から新規取引先への移行時期にあたり売上は前年度を下回りましたが、新規取引先との量産開始やスポット受注の増加に努めました。また、ダイカスト関連会社3社統合等を通じ上期から取組んで参りました経営改革により、生産効率のアップや経費削減等による経営効率改善を引続き推進しております。既存顧客等による売上減少を四輪部品の拡販や新規受注活動で補いきれず、原材料費の高止まりの影響も残りましたが、売上高は85億5千8百万円（前年同期88億2千9百万円）、営業利益2億2千2百万円（前年同期営業損失5千6百万円）となりました。また、期末において棚卸資産の評価減を実施いたしました。

（食品流通事業）

食品流通事業におきましては、とくに当社の主要販売商品である酒類においては、引続く消費者の低価格志向、および酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加に加え、天候不順の影響を受けやすい食料品関係の売上の減少や、さらには中国製品の安全性への懸念や原料価格の上昇に伴う値上げなどの要因により、厳しい状況となりました。その結果、売上高は128億4千1百万円（前年同期157億6千3百万円）、営業利益3千6百万円（前年同期5千6百万円）となりました。また、期末において、店舗関連資産の減損等を実施いたしました。

(酒類製造事業)

酒類業界全体におけるここ数年の酒類消費量は引続き減少傾向にあります。内訳をみると、伸びが鈍化したとはいえ乙類焼酎ブームの継続、リキュール類の消費増加及び清酒の低迷が続いております。当社の売上構成におきましても、その傾向は顕著であり、清酒は前年比で約 10%弱の減少となりましたが、主力ブランドである「閻魔」、「麴屋伝兵衛」などの焼酎とリキュールの梅酒の売上が寄与した結果、売上高 39 億 6 千 5 百万円（前年同期 37 億 4 千 7 百万円）、営業利益 3 億 6 千 6 百万円（前年同期 3 億 6 千 3 百万円）となり増収増益を達成しました。

(教育関連事業)

当社グループの教育事業につきましては、主に学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門および医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行っている部門の三つに大別されます。テスト関連部門では今期より導入した新採点方式が順調に定着しつつありますが、学習教材関連での塾教材市場の競争激化、夏期講習受講者の伸び悩みおよび信販自主規制による個人向け教材の売上ダウンが響きました。高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、平成 17 年 9 月に開校した新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、特にインターネットを活用した通信制課程の生徒獲得に注力しております。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、提携先である中核研修センターやセミナー受講者数は着実に増加しております。しかしながら、プログラムのライセンス料や普及のための広告宣伝費等の初期投資が先行したため、全体として売上高 27 億 8 千 1 百万円（前年同期 26 億 2 千 4 百万円）、営業損失 2 百万円（前年同期 1 千 2 百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産業界におきましては、上期までは、利便性・収益性の高い地域での土地需要が増加していることや不動産証券化市場の拡大により不動産の収益性に着目した投資が活発化しており、三大都市圏や地方の中都市では不動産取引が旺盛でありました。しかしながら、下期には米国でのサブプライムローン問題に端を発し、金融機関の不動産向け融資がいつせいに引締められるとともに、取引件数の減少傾向が顕著となりました。当社といたしましては、今期取得した北海道の不動産の売却および都内の商業施設等の売買仲介手数料収入により、売上高 34 億 6 千 5 百万円（前年同期 48 億 6 千 8 百万円）、営業利益 13 億 7 千 2 百万円（前年同期 1 億 2 千 4 百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業としましては、損害保険代理業務、リフォーム関連業務、遊戯機器のレンタル業務等を行っており、売上高 8 億 7 千 1 百万円（前年同期 1 億 4 千 9 百万円）、営業損失 3 千 2 百万円（前年同期 1 億 6 千 6 百万円）となりました。

【次期の見通し】

次期の経済環境の見通しは、アジアを中心に堅調な景気拡大が見込まれる地域がある一方で、原油価格の高騰、原材料価格の高騰、米国経済の減速、円高・ドル安などにより景気の先行き不透明感が一段と強まることが予想されます。その影響を受けて個人消費の減速、企業の設備投資環境の悪化が想定されます。

このような状況下において、当社グループの関連市場では、お客さまのニーズにお応えすることが企業の成長や社会への貢献に繋がると信じ、より良い商品・製品およびサービスの提供を目指します。具体的には、積極的な新商品および新製品の開発、サービスおよび販売力の強化、マーケティングの強化、生産性向上および業務改善によるコストダウン等により収益力の向上および競争力の強化をはかります。

現時点における当社グループの次期見通しは、売上高 310 億 2 千 2 百万円、経常利益 12 億 5 千万円、当期純利益 15 億 2 千 8 百万円を見込んでおります。売上高では、ダイカスト事業、教育関連事業、教育関連事業、酒類製造事業およびその他事業において増収、不動産事業、食品流通事業は減収になると見込んでおります。利益面では、不動産事業を除き全事業で増益になると見込んでおります。

(単位：百万円)

	<連結>	<単体>	<連結>	<単体>
	第 2 四半期累計期間	第 2 四半期累計期間	通期	通期
売上高	14,644	706	31,022	1,102
営業利益	43	11	1,272	7
経常利益	30	73	1,250	7
当期純利益	337	90	1,528	106

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて 33.0%減少し、107 億 5 千 2 百万円となりました。これは主として事業への投資活動に使用した現金及び預金 10 億 9 千 8 百万円の減少、たな卸資産 8 億 4 千 2 百万円の減少したことなどによります。

固定資産は 19.1%減少し、85 億 2 百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて 27.5%減少し 192 億 5 千 4 百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて 14.1%減少し、71 億 9 千万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金 6 億 6 百万円と未払金 5 億 3 千 3 百万円が減少したことによります。

固定負債は 2.1%増加して 19 億 7 千 2 百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、11.0%減少し 91 億 6 千 2 百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 37.9%減少し、100 億 9 千 2 百万円となりました。主な要因は利益剰余金 95 億 8 千 2 百万円と資本剰余金 18 億 9 千 2 百万円の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末に比べ 10 億 9 千 8 百万円減少し 24 億 6 千 5 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は 6 億 5 千 3 百万円（前連結会計年度より 9 億 1 千 1 百万円の減少）となりました。税金等調整前当期純損失 93 億 6 千 2 百万円を計上したものの、非資金項目として投資有価証券の評価損 58 億円および貸倒引当金の増加 18 億 9 千 4 百万円が当活動ではプラスになり、収入の主な内訳は売上債権の減少 21 億 2 百万円、支出の主な内訳は棚卸資産の増加 15 億 8 千 3 百万円、買掛債務の減少 6 億 6 百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 23 億 6 千 8 百万円（前連結会計年度より 4 億 4 千 9 百万円の支出の減少）となりました。支出の主な内訳は有価証券の取得による支出 7 億 1 千 4 百万円、有形固定資産の取得による支出 3 億 7 千 2 百万円、投資有価証券の取得による支出 26 億 2 千 7 百万円、貸付金の貸付による支出 28 億 2 千 3 百万円であり収入の主な内訳は有価証券の売却による収入 7 億 2 百万円、貸付金の回収による収入 32 億 7 百万円であります。

(ハ) 財務活動によりキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は 6 億 1 千 6 百万円（前連結会計年度は 42 億 6 千 6 百万円の支出）となりました。主な支出の内訳は長期借入金の返済による支出 3 億 5 千万円、社債償還に支出 1 億 2 千万円、配当金の支払 1 億 7 千 2 百万円、収入の主な内訳は自己株式の売却による収入 11 億 3 千 9 百万円であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,564	653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,818	△2,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,266	616
現金及び現金同等物の増減額	△5,519	△1,098
現金及び現金同等物の期首残高	8,876	3,564
資金範囲の変更による現金及び現金同等物の増加高	207	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,564	2,465

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	69.6	71.5	59.8	51.3
時価ベース自己資本比率 (%)	183.3	186.4	99.1	58.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△4.0	△83.9	7.0	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△29.0	△1.3	16.2	11.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注 2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注 3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、配当などを通して株主の皆様の期待に応えることを基本方針としております。一方、投資事業等によって得られた収益を再投資することにより、収益の更なる拡大に寄与することが、当社の企業価値向上につながり、新たな投資や事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

当期末の配当金につきましては、既にお知らせしておりますとおり、無配とさせていただく予定です。次期につきましては、業績状況に則り具体的な配当金を決定したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして現時点において下記の事項を認識しております。

①経済の動向に関するリスク

当グループ及び当社の顧客の主要な市場である地域の経済環境の動向は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当グループが事業活動を行う市場において、景気後退により個人消費等が減少した場合、当グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化

が進展する可能性があります。このような環境下において、当グループは売上高や収益性を維持できない可能性があります。

②需要と供給のバランス

需要を超える供給は販売価格の下落を招くため、当グループが事業を行う市場が供給過剰の状態になった場合、当該事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当グループは、需要と供給のバランスを取るため、過剰な設備や陳腐化した設備の処分又は生産調整を強いられ、これにより損失が発生する可能性もあります。

③製品及び商品の品質に関するリスク

当社グループは厳格な品質管理のもと製品及び商品の出荷を行っております。個々の取引先との規格に従い検査及び出荷を行っておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく当社グループの信用の失墜にもなり業績に影響を与える可能性があります。

④原材料・商品の調達に関わるリスク

当グループの事業活動は、第三者による適切な品質及び量の原材料、商品を当グループに供給する能力に依存しています。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況において全ての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もあります。原材料・商品の不足は急激な価格の高騰を引き起こす可能性があります。当グループが購入している原材料・商品の価格は変動する可能性があり、価格の上昇は当グループの製造コスト・売上原価等の上昇要因であり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当グループは、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めているが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はありません。このような問題が発生した場合、当グループの事業活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤他社との提携に関するリスク

当社グループの事業活動には、他社との業務提携に大きく依存し、パートナーシップが不可欠なものがありますが、パートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。また、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行う可能性があります。加えて、これらの提携相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。

⑥訴訟に関わるリスク

当社グループが事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を被る可能性があります。

⑦災害、テロ、ストライキ等のリスク

地震等の自然災害、疾病、戦争、テロ及びストライキ等が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があ

ります。これらの遅延や停止が起これそれが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧財務上のリスク

当グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当グループは、資本市場から資金調達を行っており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社14社、非連結子会社3社、持分法適用関連会社1社で構成されており、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

①ダイカスト事業

子会社である株式会社東京理化学工業所が、アルミダイカスト製品および鋳造用金型の製造および販売をしております。主な製品は、自動車、二輪車、汎用エンジン、船外機及び農業用機械等であります。

②食品流通事業

子会社である株式会社ボン・サンテとその子会社である株式会社グローバル・リカー・サプライで構成されており、酒類・食品の小売ディスカウント及び業務用卸売販売をしております。

③酒類製造事業

子会社である老松酒造株式会社とその子会社である株式会社越後伝衛門で構成されており、焼酎及び酒類の製造販売を行っております。

主力ブランドは、本格麦焼酎「閻魔」「麴屋伝兵衛」、紅芋焼酎「おちゃ娘」、清酒「山水」等であります。

④教育関連事業

子会社である株式会社創研及び株式会社創育が小中学校向けテスト及び教材の制作販売を行っております。また、株式会社日本スウェーデン福祉研究所が、「認知症緩和ケア教育」を、株式会社ウィッツが高等学校(定時制・通信)の運営を行っております。

⑤不動産事業

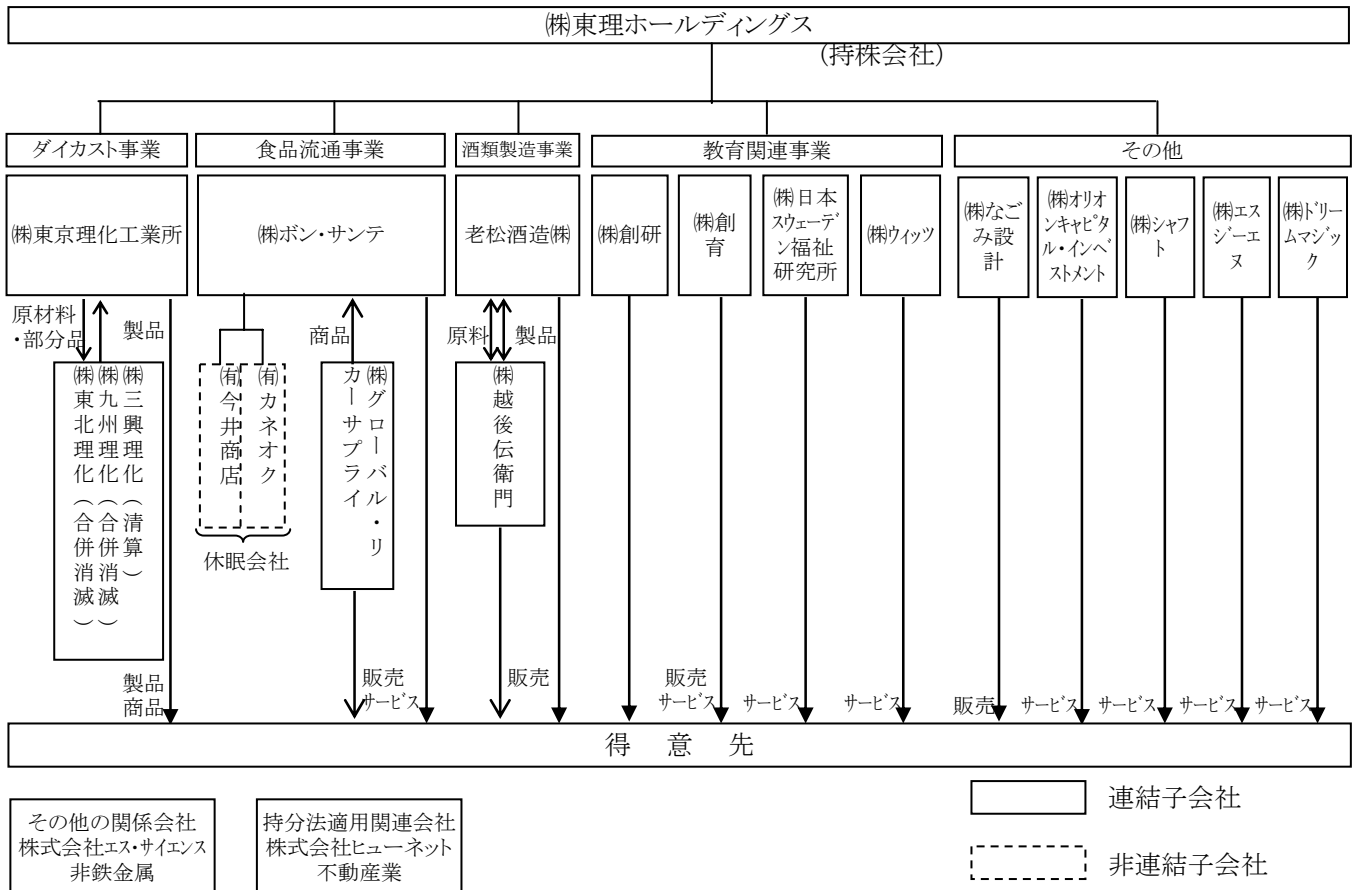
当社で不動産の売買、仲介および不動産コンサルタント業務を行っております。

⑥その他(投資・金融事業他)

子会社である株式会社オリオンキャピタル・インベストメントが損害保険代理業および生命保険募集業を、子会社の株式会社シャフトが金融事業を行っております。また、株式会社なごみ設計がリフォーム業を、株式会社エスジーエヌが出版・販売業を、株式会社ドリームマジックが遊戯機器の開発・レンタル・販売を行っております。

なお、前事業年度末において当社の連結子会社であった株式会社東北理化および株式会社九州理化については、平成19年7月1日付で株式会社東京理化学工業所が吸収合併しております。また、株式会社三興理化については平成20年3月21日付で清算いたしました。

事業の系統図は下記のとおりです。



【関係会社の状況】

当連結会計年度における連結子会社は下記のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社東京理化工業所	東京都 中央区	400	ダイカスト製品の 製造・販売	100.0	・資金の貸付あり ・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社ボン・サンテ	東京都 葛飾区	129	酒類・食品の卸及 び小売販売	65.0	・資金の貸付あり ・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社グローバル・リカーサプライ (注1)	東京都 葛飾区	40	酒類・食品の卸販 売	100.0 (100.0)	・(株)ボン・サンテより資金 の貸付及び役員の兼任 あり
(連結子会社) 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント	東京都 中央区	100	損害保険・生命保 険代理店	100.0	・資金の貸付あり
(連結子会社) 老松酒造株式会社	大分県 日田市	45	酒類の製造及び 販売	100	・資金の借入あり ・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社越後伝衛門 (注2)	新潟県 新潟市	15	酒類の製造及び 販売	100.0 (100.0)	・老松酒造(株)より資金の 貸付及び役員の兼任あ り
(連結子会社) 株式会社創研	大阪市 淀川区	135	教育関連事業	83.0	・資金の貸付あり ・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社創育	東京都 港区	300	教育関連事業	100.0	・資金の貸付あり ・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社日本スウェーデン福祉研究 所	東京都 港区	310	医療・介護サービ ス従事者の養成・ 教育	96.7	・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社シャフト	東京都 中央区	100	金融事業	100.0	・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社なごみ設計	横浜市 港北区	100	リフォーム事業	100.0	・資金の貸付あり ・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社エスジーエヌ	東京都 渋谷区	100	印刷出版・販売	100.0	・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社ウィッツ	大阪市 天王寺区	100	教育関連事業	100.0	・役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社ドリームマジック	東京都 台東区	100	遊戯機器の 開発・レンタル・ 販売	100.0	・役員の兼任あり
(その他の関係会社) 株式会社エス・サイエンス	東京都 千代田区	10,000	非鉄金属	所有9.0 被所有20.4	・営業上の取引あり ・役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 株式会社ヒューネット	東京都 北区	24,411	不動産業	23.5	・営業上の取引あり

注1 (株)グローバル・リカー・サプライは、(株)ボン・サンテの子会社であります。

注2 (株)越後伝衛門は、老松酒造(株)の子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、投資事業において投資先となったグループ会社への事業活動に密接した経営管理支援を行い、投資先企業の価値向上を目指すとともに、当社が手掛ける不動産事業においては積極的な収益の追求を図ることとしております。

また、投資先は急激な経済環境の変化にも迅速に対応できるよう対象セグメントを限定せず、既存の事業とは異なる分野への投資も行い、成長性と安定性の並存に有効な事業ポートフォリオを構築することを基本方針としております。

今後は不動産事業の拡大及び投資先企業の収益力の向上に力を注ぐ計画であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投資先となったグループ会社の価値向上をはかりつつ、ROEの向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、事業ごとに経営計画を立案し実行することにより単年度ベースの利益目標を達成するために次の事項の実現を目指します。

- ①顧客への価格競争力のある製品並びにサービスの安定的な供給
- ②徹底した品質管理による安定した製品並びに良質なサービスの提供
- ③顧客ニーズに対応できる製品並びにサービスの開発体制の整備
- ④環境問題に対応しうる製品・製造方法の研究

(4) 会社の対処すべき課題

当社はこれまで経済環境の変化に対応できるよう多角化・新規事業への参画を積極的に推進して参りましたが、今後は各事業で安定した収益確保のための経営基盤の構築に尽力して参ります。各事業における課題につきましては下記のとおりです。

ダイカスト事業

営業・生産体制を含めた全社的な効率化を行い、売上および収益の拡大に向けて下記の事項に取り組んでまいります。

- ①新規取引先拡販推進による売上の拡大および設備稼働率の向上。
- ②品質管理体制の強化による不良品率の低下および採算性の向上。
- ③新規受注製品の量産化までの期間短縮。
- ④ナノキャスト法による製品の用途開発および受注の早期化。
- ⑤新製品、新技術の開発及びユーザーニーズの多様化に対応できる鑄造・加工・組立・検査までの一貫生産体制の構築。

食品流通事業

酒類販売の完全自由化により収益環境が厳しいなか、食料品を含めた店舗販売における顧客サービスの徹底と魅力ある店作りの推進、物流コストの低減が急務と考えております。また、営業政策の見直しによる粗利率のさらなる改善を最重点課題と捉えております。

酒類製造事業

業界全体での乙類焼酎出荷数量は伸びておりますが、当社が主力とする麦焼酎に関しては若干の減少傾向にあります。また、清酒の国内需要の低迷は今後も続くと予測されます。このような環境下で、麦焼酎市場におけるブランド力を活かして、芋焼酎市場への新規参入等による売上拡大を図るとともに、海外輸出シェア拡大のための輸出ルート確立が最重要課題と認識しております。また、小回りの利く生産体制を活かしてより細分化したマーケットニーズに即した商品開発や高付加価値商品の底上げによって利益確保を目指します。

教育関連事業

多様化する教育現場のニーズに対応しうる商品開発及びサービスの提供が重要と捉え、オリジナリティのある商品による提案営業で他社との差別化を図って参ります。具体的には、テスト関連では制作部門の質的向上、既存商品の見直しや新商品の開発を強化いたします。今期より導入した新採点方式は順調に定着しつつありますので、この特長を活かし拡販に努めます。また、高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、生徒数の獲得に努めます。さらに、日本に初めて導入した「認知症緩和ケア教育」等のプログラムの普及拡大においては、地域ネットワークである医療法人や社会福祉法人と提携した中核研修センターの開拓及び資格制度の導入により、高齢化とともに高まる需要を確実に取込んでまいります。

不動産事業

不動産事業におきましては、市場ニーズがあり収益性の高い不動産案件を発掘し、より効率的なキャピタルゲインの確保を目指します。また、不動産の仲介案件にも積極的に取り組みます。

その他事業

リフォーム事業におきましては、官公庁工事の受注増大および与信管理に努めます。遊戯機器関連事業におきましては、新規案件の開拓および製品開発力の向上を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

① 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。当社では法令等遵守態勢の確立を経営の最重要課題として位置付けており、役職員の法令等遵守意識の徹底および不祥事件の未然防止を図り、健全な業務運営を確保し、内部管理体制の充実・強化を図ってまいり所存です。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,561,668		2,465,900	
2 預 け 金		2,810		-	
3 信用取引保証金		15,773		419,027	
4 受取手形及び売掛金		4,922,121		2,803,382	
5 有 価 証 券		683,508		86,803	
6 担保差入有価証券		-		232,526	
7 た な 卸 資 産		4,617,920		3,775,221	
8 短期貸付金		1,466,680		329,823	
9 未 収 入 金		567,237		429,846	
10 繰延税金資産		84,115		14,790	
11 そ の 他		295,565		717,295	
貸倒引当金		△ 167,807		△ 522,458	
流動資産合計		16,049,594	60.4	10,752,159	55.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3,849,832		3,852,935		
減価償却累計額	1,894,021	1,955,810	2,255,831	1,597,104	
(2) 機械装置及び運搬具	3,903,344		4,022,349		
減価償却累計額	2,881,154	1,022,189	2,992,901	1,029,448	
(3) 土 地		894,277		858,435	
(4) 建設仮勘定		70,106		70,537	
(5) そ の 他	1,090,892		1,162,603		
減価償却累計額	799,722	291,170	911,809	250,793	
有形固定資産合計		4,233,554	15.9	3,806,320	19.8
2 無形固定資産					
(1) のれん		1,343,827		1,035,171	
(2) その他		208,754		252,456	
無形固定資産合計		1,552,582	5.9	1,287,628	6.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,348,411		1,396,765	
(2) デリバティブ資産		128,915		430,353	
(3) 敷 金		601,613		380,737	
(4) 出資金及び保証金		515,951		466,964	
(5) 長期貸付金		-		2,316,324	
(6) 破産更正債権等		70,100		10,237	
(7) 繰延税金資産		66,480		7,349	
(8) そ の 他		82,024		25,889	
貸倒引当金		△ 86,012		△ 1,626,001	
投資その他の資産合計		4,727,486	17.8	3,408,620	17.7
固定資産合計		10,513,623	39.6	8,502,569	44.2
資 産 合 計		26,563,218	100.0	19,254,728	100.0

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	3,586,699		2,980,091	
2 短期借入金	1,196,554		1,244,632	
3 1年以内償還社債	100,000		70,000	
4 未払金	1,157,854		624,553	
5 未払法人税等	224,417		93,709	
6 未払消費税等	170,039		148,484	
7 未払費用	520,808		539,321	
8 賞与引当金	45,086		59,766	
9 返品調整引当金	35,603		39,947	
10 持分法適用に伴う負債	1,159,192		1,159,192	
11 その他	176,871		230,592	
流動負債合計	8,373,127	31.5	7,190,292	37.4
II 固定負債				
1 社債	250,000		160,000	
2 長期借入金	872,663		632,151	
3 長期未払金	35,692		96,649	
4 デリバティブ負債	128,915		430,353	
5 繰延税金負債	14,824		11,099	
6 退職給付引当金	33,095		33,872	
7 持分法適用に伴う負債	582,280		582,280	
8 その他	13,447		25,747	
固定負債合計	1,930,919	7.3	1,972,155	10.2
負債合計	10,304,047	38.8	9,162,446	47.6
I 株主資本				
1 資本金	11,995,800		11,995,800	
2 資本剰余金	11,617,968		9,725,568	
3 利益剰余金	△ 1,998,577		△ 11,581,561	
4 自己株式	△ 3,035,579		△ 3,223	
株主資本合計	18,579,611	69.9	10,136,582	52.6
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	△ 2,697,552		△ 249,172	
評価・換算差額等合計	△ 2,697,552	△ 10.1	△ 249,172	△ 1.3
III 少数株主持分	377,112	1.4	204,871	1.1
純資産合計	16,259,171	61.2	10,092,281	52.4
負債純資産合計	26,563,218	100.0	19,254,728	100.0

(2)連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高		35,982,510	100.0		32,484,009	100.0
II 売上原価		29,420,146	81.8		25,555,781	78.7
売上総利益		6,562,363	18.2		6,928,228	21.3
III 販売費及び一般管理費		6,872,172	19.1		5,736,554	17.7
営業利益または営業損失(△)		△ 309,809	△ 0.9		1,191,674	3.7
IV 営業外収益						
1 受取利息	100,852			115,592		
2 受取配当金	27,739			25,439		
3 持分法による投資利益	791			-		
4 受取賃貸料	58,769			46,474		
5 その他の	44,283	232,435	0.7	37,289	224,795	0.7
V 営業外費用						
1 支払利息	96,480			56,040		
2 有形売却損	12,656			17,724		
3 貸倒引当金繰入額	1,487			412		
4 有価証券運用損	93,922			375,707		
5 持分法による投資損失	-			1,217,772		
6 自己株式取得手数料	12,922			-		
7 その他の	32,334	249,801	0.7	49,514	1,717,172	5.3
経常損失		327,175	△ 0.9		300,702	△ 0.9
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	35,330			4,125		
2 事業譲渡益	21,524			-		
3 投資有価証券売却益	-			772		
4 退職給付費用戻入益	20,613			-		
5 過年度消費税修正益	41,239			-		
6 受取立退料	30,000			-		
7 保険解約戻金	15,789			-		
8 貸倒引当金戻入額	-			19,484		
9 その他の	8,834	173,331	0.5	3,425	27,808	0.1
VII 特別損失						
1 固定資産除売却損	61,756			37,385		
2 投資有価証券評価損	8,762			5,800,653		
3 のれん償却額	-			196,910		
4 過年度のれん償却	6,540			-		
5 減損損失	-			391,465		
6 貸倒引当金繰入額	49,870			2,087,109		
7 貸倒損失	111,208			67,316		
8 棚卸資産評価損	-			413,523		
9 棚卸資産除却損	15,109			7,390		
10 役員退職慰労金等	92,108			-		
11 店舗閉鎖費用	26,295			57,371		
12 賃料交渉支払手数料	20,454			-		
13 関係会社株式売却損	25,976			-		
14 リース解約損	10,335			-		
15 その他の	29,179	457,597	1.3	30,770	9,089,897	28.0
税金等調整前当期純損失		611,440	△ 1.7		9,362,791	△ 28.8
法人税、住民税及び事業税	226,603			88,971		
過年度法人税、住民税及び事業税	89,116					
法人税等調整額	570,862	886,582	2.4	127,899	216,870	0.7
少数株主損失		41,972	△ 0.1		172,241	△ 0.5
当期純損失		1,456,051	△ 4.0		9,407,421	△ 29.0

(3)連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	11,995,800	11,807,774	667,821	△ 3,060	24,468,336
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△ 186,970	△ 1,215,309		△ 1,402,280
連結子会社の増資に伴う持分変動額			4,961		4,961
当期純損失			△ 1,456,051		△ 1,456,051
自己株式の取得				△ 3,035,354	△ 3,035,354
自己株式の処分		△ 2,835		2,835	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 189,806	△ 2,666,399	△ 3,032,519	△ 5,888,725
平成19年3月31日残高	11,995,800	11,617,968	△ 1,998,577	△ 3,035,579	18,579,611

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	△ 444,203	△ 444,203	81,088	24,105,221
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 1,402,280
連結子会社の増資に伴う持分変動額				4,961
当期純損失				△ 1,456,051
自己株式の取得				△ 3,035,354
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 2,253,349	△ 2,253,349	296,024	△ 1,957,324
連結会計年度中の変動額合計	△ 2,253,349	△ 2,253,349	296,024	△ 7,846,049
平成19年3月31日残高	△ 2,697,552	△ 2,697,552	377,112	16,259,171

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益並びにその他資本剰余金の処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金 合計	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	11,995,800	11,617,968	△ 1,998,577	△ 3,035,579	18,579,611
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 175,562	0	△ 175,562
当期純損失			△ 9,407,421	0	△ 9,407,421
自己株式の取得				△ 44	△ 44
自己株式の処分		△ 1,892,400		3,032,400	1,140,000
株主資本以外の項目の当連結会計 年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計		△ 1,892,400	△ 9,582,984	3,032,355	△ 8,443,028
平成20年3月31日残高	11,995,800	9,725,568	△ 11,581,561	△ 3,223	10,136,582

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	△ 2,697,552	△ 2,697,552	377,112	16,259,171
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 175,562
当期純損失				△ 9,407,421
自己株式の取得				△ 44
自己株式の処分				1,140,000
株主資本以外の項目の当連結会計 年度中の変動額(純額)	2,448,380	2,448,380	172,241	2,276,139
当連結会計年度中の変動額合計	2,448,380	2,448,380	172,241	△ 6,166,889
平成20年3月31日残高	△ 249,172	△ 249,172	204,871	10,092,281

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	△ 611,440	△ 9,362,791
減価償却費	542,834	527,056
減損損失	-	391,465
貸倒引当金の増加額(△は減少額)	50,544	1,894,640
賞与引当金の増加額(△は減少額)	15,908	14,679
返品調整引当金の増加額(△は減少額)	△ 4,849	4,344
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	△ 66,074	777
受取利息、貸付金利息及び配当金	△ 126,289	△ 141,031
有価証券運用損	93,832	375,707
持分法による投資損失(△は利益)	△ 791	1,217,772
支払利息	96,480	56,040
有形売却損	12,656	17,724
のれん償却	73,756	71,338
のれん減損	-	196,910
固定資産売却益	△ 35,330	△ 4,125
投資有価証券売却益	-	△ 772
事業譲渡益	△ 21,524	-
投資有価証券評価損	-	5,800,653
固定資産除売却損	61,756	38,436
投資有価証券売却損又は関係会社売却損	25,976	-
棚卸資産除売却損等	15,109	413,523
売上債権の減少額(△は増加額)	△ 1,782,494	2,102,312
たな卸資産の減少額(△は増加額)	1,117,555	△ 1,583,309
その他営業資産の減少額(△は増加額)	550,530	△ 242,741
買掛債務の増加額(△は減少額)	549,292	△ 606,607
その他営業負債の増加額(△は減少額)	1,185,921	△ 390,528
未払消費税等の増加額(△は減少額)	67,095	△ 21,554
その他	△ 19,335	4,583
小計	1,791,121	774,503
利息及び配当金の受取額	82,984	173,329
利息の支払額	△ 96,480	△ 56,040
有形売却損の支払額	△ 12,656	△ 17,724
法人税等の支払額	△ 200,194	△ 220,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,564,775	653,177
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 670,729	△ 714,862
有価証券の売却による収入	725,500	702,619
有形固定資産の取得による支出	△ 942,546	△ 372,848
有形固定資産の売却による収入	336,177	24,680
投資有価証券の取得による支出	△ 2,521,120	△ 2,627,406
投資有価証券の売却による収入	7,805	3,953
貸付金の貸付による支出	△ 18,147,840	△ 2,823,856
貸付金の回収による収入	18,472,926	3,207,474
営業譲渡による収入	121,595	142,017
営業譲受による支出	△ 88,870	-
子会社株式の追加取得による支出	△ 63,300	-
子会社株式の売却による収入	466,542	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 219,935	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	821,729	-
無形固定資産及びその他投資の取得による支出	△ 1,183,525	△ 195,061
無形固定資産及びその他投資の売却による収入	83,322	284,855
その他	△ 15,773	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,818,042	△ 2,368,432

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
III財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△は減少額)	518,802	48,077
長期借入金の借入による収入	266,730	72,000
長期借入金の返済による支出	△ 782,768	△ 350,512
社債発行による収入	200,000	-
社債償還による支出	△ 50,000	△ 120,000
少数株主からの払込	20,000	-
配当金の支払額	△ 1,402,280	△ 172,844
少数株主に対する配当金の支払額	△ 1,325	-
自己株式の取得による支出	△ 3,035,354	-
自己株式の売却による収入	-	1,139,955
その他	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,266,195	616,676
IV現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 5,519,462	△ 1,098,578
V現金及び現金同等物の期首残高	8,876,466	3,564,479
VI連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額	207,475	-
VII現金及び現金同等物の期末残高	3,564,479	2,465,900

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度

(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17 社 株式会社東京理化工業所 株式会社東北理化 株式会社九州理化 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント 株式会社ボン・サンテ 株式会社グローバル・リカーサプライ(株ボ ン・サンテの100%子会社) 老松酒造株式会社 株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の 100%子会社) 株式会社創研 株式会社創育 株式会社三興理化 株式会社日本スウェーデン福祉研究所 株式会社シャフト 株式会社エスジーエヌ 株式会社ドリームマジック 株式会社ウィッツ 株式会社なごみ設計</p> <p>上記のうち前連結会計年度まで非連結子会社で あった株式会社日本スウェーデン福祉研究所、株 式会社シャフトは当連結会計年度より重要性が増 したため連結の範囲に含めております。 株式会社エスジーエヌ、株式会社ドリームマジ ック、株式会社ウィッツ、株式会社なごみ設計につ いては当連結会計年度において、株式を取得し連結 子会社としております。 コブコ株式会社については平成19年1月末日に株 式譲渡したため、平成19年1月末日までの損益を 連結範囲に含めております。 また、株式会社ボン・サンテが保有していた有限 会社リカーランド新小岩の株式を売却しており、株 式会社創研が保有していた株式会社eTrekの株式を 売却しております。これらの売却に伴い、連結財務 諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3 社 有限会社今井商店 有限会社カネオク ナノキャスト有限責任事業組合</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社うち有限会社今井商店、有限会社カ ネオクは現在休眠中であるのと同時に、いずれも小規模 会社であるのと、ナノキャスト有限責任事業組合は合計 の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためであります。なお、ナノキャスト有 限責任事業組合については、組合の財産の持分相当額 を出資金として計上し、組合の営業により獲得した損益 の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上して おります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14 社 株式会社東京理化工業所 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント 株式会社ボン・サンテ 株式会社グローバル・リカーサプライ(株ボ ン・サンテの100%子会社) 老松酒造株式会社 株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の 100%子会社) 株式会社創研 株式会社創育 株式会社日本スウェーデン福祉研究所 株式会社シャフト 株式会社エスジーエヌ 株式会社ドリームマジック 株式会社ウィッツ 株式会社なごみ設計</p> <p>株式会社東北理化及び株式会社九州理化につ いては、平成19年7月1日付で株式会社東京理 化工業所に吸収合併されたため、平成19年6月末 日までの損益を連結範囲に含めております。 また、株式会社三興理化については、平成20年3 月21日で清算されたため、平成20年2月29日ま での損益を連結範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3 社 有限会社今井商店 有限会社カネオク ナノキャスト有限責任事業組合</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社うち(有)今井商店、(有)カネオクは 現在清算中であるのと同時に、いずれも小規模会社 であるのと、ナノキャスト有限責任事業組合は合計の総資 産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合 う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。なお、ナノキャスト有限責任 事業組合については、組合の財産の持分相当額を出資 金として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分 相当額を当連結会計年度の損益として計上してござ います。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社ヒューネット 株式会社ヒューネットは、緊密な者、同意している 者が有する議決権により当連結会計年度より持分 法適用の関連会社となります。なお、株式会社な ごみ設計は新たに追加取得したことから、当連結 会計年度より連結子会社となります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社ヒューネット -</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(有限会社今井商店及び有限会社カネオク)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の決算日は親会社の決算日と同日であります。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(有限会社今井商店他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産及び転売目的営業権…不動産事業 個別法による原価法 製品・仕掛品…ダイカスト事業 売価還元法による原価法(ただし、仕掛品の一部については個別法による原価法)</p> <p>製品、仕掛品…酒類製造業 総平均法による原価法 商品…食品流通事業 最終仕入原価法 商品…教育関連事業 最終仕入原価法を採用しております。一部商品については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料…ダイカスト事業 移動平均法による原価法 原材料及び貯蔵品…酒類製造業 先入先出法による原価法 貯蔵品…教育関連事業 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産…ダイカスト事業 工具器具備品の一部については定率法を採用しております。その他の有形固定資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5 ～ 40 年 機械装置 8 年</p> <p>有形固定資産…食品流通事業 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6 ～ 39 年 その他 2 ～ 39 年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産…その他の事業 同左 製品・仕掛品…ダイカスト事業 同左</p> <p>製品、仕掛品…酒類製造業 同左 商品…食品流通事業 同左 商品…教育関連事業 同左</p> <p>原材料…ダイカスト事業 同左 原材料及び貯蔵品…酒類製造業 同左 貯蔵品…教育関連事業 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産…ダイカスト事業 同左</p> <p>有形固定資産…食品流通事業 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>有形固定資産…酒類製造事業 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7 ～ 50 年 その他 2 ～ 20 年</p> <p>有形固定資産…教育関連事業 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2 ～ 15 年 その他 2 ～ 10 年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益率相当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結子会社株式会社ボン・サンテは当連結会計年度末における自己都合要支給額(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産…酒類製造業 同左</p> <p>有形固定資産…教育事業 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を修正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行例の一部を改正する政令、平成19年3月30日 政令第83号))に伴い当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものは、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益への影響額は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものは、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結子会社株式会社東京理化学工業所及び株式会社ボン・サンテは当連結会計年度末における自己都合要支給額(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジの対象)借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>③ 匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産「出資金及び保証金」に含めて計上しており、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額をその他特別損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成19年3月31日現在177,237千円となっており、流動負債の「未払金」として計上しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>③ 匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産「出資金及び保証金」に含めて計上しており、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額をその他特別損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成20年3月31日現在181,767千円となっており、流動負債の「未払金」として計上しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。その他合理的な年数が見積もれないものは5年間で均等償却をしております。ただし、金額が僅少である場合には一時償却をしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金、預け金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を含めております。	同左

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,882,058千円であります。 連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p>	-
<p>1 前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示しております。</p>	-
<p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当連結連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p>	-
<p>3 前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p>	-
<p>4 前連結会計年度において「負債の部」の次に表示しておりました「少数株主持分」は、当連結会計年度から「純資産の部」の内訳科目として独立掲記しております。</p>	-
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は下記のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定(借方)」及び「営業権(無形固定資産)」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	-

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(自己株及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>-</p> <p>-</p> <p>-</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>-</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度の連結損益計算書において「その他」に含めていた「受取賃貸料」(前連結会計年度18,295千円)は営業外収益の百分の十を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期貸付金」(前連結会計年度19,388千円)は当連結会計年度において資産の総額の百分の五を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(7)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 受取手形割引高 667,780 千円	1. 受取手形割引高 520,018 千円
2. 減損損失累計額 - 千円	2. 減損損失累計額 391,465 千円
3. のれん及び負ののれん表示	3. のれん及び負ののれん表示
のれん 1,401,085 千円	のれん 1,016,021 千円
負ののれん 57,258 千円	負ののれん 19,733 千円
1,343,827 千円	996,287 千円
4. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 出資金及び保証金 30,000 千円	4. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 出資金及び保証金 - 千円
5 老松酒造株式会社及び株式会社創育の期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期日手形が、期末残高に含まれております。	
受取手形 34,357 千円	
支払手形 128,076 千円	
6 当社及び株式会社東京理化工業所の期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
受取手形 32,419 千円	
7 貸付有価証券が次の科目に含まれております。	
投資有価証券 500,000 千円	
自己株式 266,065 千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,933,867 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">810,570 千円</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,427 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,858 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">132,726 千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 当期製造費用と一般管理費に54,182千円含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,524 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">32,377 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">428 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">35,330 千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,398 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44,571 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,711 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">14,074 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">60,357 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">61,756 千円</td> </tr> </table>	給料	1,933,867 千円	賃借料	810,570 千円	引当金繰入額		賞与引当金	27,427 千円	退職給付引当金	8,858 千円	貸倒引当金	132,726 千円	機械装置	2,524 千円	土地	32,377 千円	その他(工具器具備品)	428 千円	計	35,330 千円	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	1,398 千円	固定資産除却損		建物及び構築物	44,571 千円	機械装置及び運搬具	1,711 千円	その他(工具器具備品)	14,074 千円	小計	60,357 千円	合計	61,756 千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,536,631 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">367,229 千円</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,225 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,817 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,837 千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 当期製造費用と一般管理費に45,868千円含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4,125 千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,051 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,559 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,676 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4,097 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">36,334 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">37,385 千円</td> </tr> </table>	給料	1,536,631 千円	支払運賃	367,229 千円	引当金繰入額		賞与引当金繰入額	44,225 千円	退職給付引当金繰入額	5,817 千円	貸倒引当金繰入額	5,837 千円	その他(工具器具備品)	4,125 千円	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	1,051 千円	固定資産除却損		建物及び構築物	27,559 千円	機械装置及び運搬具	4,676 千円	その他(工具器具備品)	4,097 千円	小計	36,334 千円	合計	37,385 千円
給料	1,933,867 千円																																																																		
賃借料	810,570 千円																																																																		
引当金繰入額																																																																			
賞与引当金	27,427 千円																																																																		
退職給付引当金	8,858 千円																																																																		
貸倒引当金	132,726 千円																																																																		
機械装置	2,524 千円																																																																		
土地	32,377 千円																																																																		
その他(工具器具備品)	428 千円																																																																		
計	35,330 千円																																																																		
固定資産売却損																																																																			
機械装置及び運搬具	1,398 千円																																																																		
固定資産除却損																																																																			
建物及び構築物	44,571 千円																																																																		
機械装置及び運搬具	1,711 千円																																																																		
その他(工具器具備品)	14,074 千円																																																																		
小計	60,357 千円																																																																		
合計	61,756 千円																																																																		
給料	1,536,631 千円																																																																		
支払運賃	367,229 千円																																																																		
引当金繰入額																																																																			
賞与引当金繰入額	44,225 千円																																																																		
退職給付引当金繰入額	5,817 千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	5,837 千円																																																																		
その他(工具器具備品)	4,125 千円																																																																		
固定資産売却損																																																																			
機械装置及び運搬具	1,051 千円																																																																		
固定資産除却損																																																																			
建物及び構築物	27,559 千円																																																																		
機械装置及び運搬具	4,676 千円																																																																		
その他(工具器具備品)	4,097 千円																																																																		
小計	36,334 千円																																																																		
合計	37,385 千円																																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,561,668 千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">18,584</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,580,252</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,561,668 千円	預け金	18,584	現金及び現金同等物	3,580,252	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,465,900 千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,465,900</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,465,900 千円	預け金	-	現金及び現金同等物	2,465,900								
現金及び預金勘定	3,561,668 千円																				
預け金	18,584																				
現金及び現金同等物	3,580,252																				
現金及び預金勘定	2,465,900 千円																				
預け金	-																				
現金及び現金同等物	2,465,900																				
<p>2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱エスジーエヌ、ウィッツ他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">369,461 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">183,679</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">62,273</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 295,183</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>持分法適用による持分相当額</td> <td style="text-align: right;">△ 42,590</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,640</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">277,640 千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現物同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 57,704</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,935</td> </tr> </table>	流動資産	369,461 千円	固定資産	183,679	のれん	62,273	流動負債	△ 295,183	固定負債	-	持分法適用による持分相当額	△ 42,590	計	277,640	新規連結子会社株式の取得価額	277,640 千円	新規連結子会社の現金及び現物同等物	△ 57,704	差引:連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	219,935	2 —
流動資産	369,461 千円																				
固定資産	183,679																				
のれん	62,273																				
流動負債	△ 295,183																				
固定負債	-																				
持分法適用による持分相当額	△ 42,590																				
計	277,640																				
新規連結子会社株式の取得価額	277,640 千円																				
新規連結子会社の現金及び現物同等物	△ 57,704																				
差引:連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	219,935																				
<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>コブコ株式会社(平成19年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,949,918 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">66,843</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,016,761</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,769,371</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,769,371</td> </tr> <tr> <td>事業の譲渡の対価</td> <td style="text-align: right;">829,671</td> </tr> <tr> <td>コブコ株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 7,941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">821,729</td> </tr> </table>	流動資産	1,949,918 千円	固定資産	66,843	資産合計	2,016,761	流動負債	1,769,371	負債合計	1,769,371	事業の譲渡の対価	829,671	コブコ株式会社の現金及び現金同等物	△ 7,941	差引:連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	821,729	3 —				
流動資産	1,949,918 千円																				
固定資産	66,843																				
資産合計	2,016,761																				
流動負債	1,769,371																				
負債合計	1,769,371																				
事業の譲渡の対価	829,671																				
コブコ株式会社の現金及び現金同等物	△ 7,941																				
差引:連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	821,729																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	934,858	0	0	934,858

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4	57,041	0	57,045

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,595株

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 57,040,000株

3.新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1.連結子会社(株)日本スウェーデン福祉研究所の発行した新株予約権11千個は、実質価格がゼロと認められるため、連結子会社に係る当連結会計年度末残高はゼロとなっております。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会決議	普通株式	1,402	1.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	175	0.20	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	934,858	0	0	934,858

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	57,045	1	57,000	47

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の売却による減少 57,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加1,850株

3.新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1.連結子会社(株)日本スウェーデン福祉研究所の発行した新株予約権11千個は、実質価格がゼロと認められるため、連結子会社に係る当連結会計年度末残高はゼロとなっております。

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	ダイカスト事業	食品流通事業	酒類製造事業	教育関連事業	不動産事業	その他	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	8,829,543	15,763,656	3,747,598	2,624,466	4,868,037	149,212	35,982,510	-	35,982,510
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,829,543	15,763,656	3,747,598	2,624,466	4,868,037	149,212	35,982,510	-	35,982,510
営業費用	8,886,134	15,707,655	3,384,336	2,636,653	4,743,267	315,758	35,673,803	618,516	36,292,319
営業利益又は営業損失(△)	△ 56,591	56,001	363,262	△ 12,187	124,770	△ 166,546	308,709	(618,516)	△ 309,809
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資 産	5,821,526	4,171,020	4,187,198	1,654,802	188,180	3,023,138	19,045,804	7,517,351	26,563,218
減価償却費	209,973	173,428	76,565	75,518	-	7,349	542,834	-	542,834
資本的支出	665,474	139,493	71,636	39,313	-	25,767	941,686	-	941,686

(注) 1.事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業・・・アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売他

食品流通業・・・酒類小売および食品の販売他

酒類製造事業・・・清酒、本格焼酎の製造販売他

教育関連事業・・・教育関係の出版事業及び書籍の販売他

不動産事業・・・不動産の売買、同売買に係るコンサルタント

その他事業・・・有価証券の取得及び管理他

3. 「消去又は会社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は前者の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	618,516	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用
消去又は前者の項目に含めた全社資産の金額	7,517,351	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

4. 事業区分の変更

前連結会計年度においてその他の事業に含めておりました不動産事業は当連結会計年度より本格始動したことにより不動産事業を別掲することとしました。この結果、前連結会計年度と同様の区分による場合に比べ、その他事業の売上高は4,868,037千円減少し、営業利益は124,770千円減少しており、不動産事業についてはそれぞれ同額増加しております。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分による場合の種類別セグメントは次のとおりです。

	ダイカスト事業	食品流通事業	酒類製造事業	教育関連事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	8,820,298	11,150,395	1,366,454	1,200,737	-	2,152	22,540,039	-	22,540,039
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,820,298	11,150,395	1,366,454	1,200,737	-	2,152	22,540,039	-	22,540,039
営業費用	8,436,412	11,056,710	1,201,865	982,455	-	21,774	21,699,188	633,739	22,332,927
営業利益又は営業損失(△)	383,885	93,685	164,588	218,282	-	△ 19,591	840,850	(633,739)	207,111
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資 産	5,680,986	4,590,124	4,131,969	1,307,380	4,551,428	1,116,436	21,378,323	12,231,737	33,610,059
減価償却費	211,459	102,381	27,274	8,621	-	-	349,735	3,108	352,845
資本的支出	236,962	440,848	4,331	4,540	-	-	686,681	85,725	772,406

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	ダイカスト事業	食品流通事業	酒類製造事業	教育関連事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	8,558,594	12,841,779	3,965,080	2,781,499	3,465,738	871,318	32,484,009	-	32,484,009
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,558,594	12,841,779	3,965,080	2,781,499	3,465,738	871,318	32,484,009	-	32,484,009
営業費用	8,335,803	12,805,163	3,598,765	2,783,593	2,093,542	903,406	30,520,272	772,059	31,292,335
営業利益又は営業損失(△)	222,791	36,616	366,315	△ 2,094	1,372,196	△ 32,088	1,963,737	(772,059)	1,191,674
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資 産	5,310,783	2,871,850	4,094,574	1,287,315	1,328,119	508,207	15,401,852	5,180,995	19,254,728
減価償却費	259,635	91,130	89,480	39,834	-	29,139	509,220	18,836	527,056
資本的支出	161,872	68,179	104,060	22,639	-	19,047	375,797	-	375,797

(注) 1.事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業・・・アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売他

食品流通事業・・・酒類小売および食品の販売他

酒類製造事業・・・清酒、本格焼酎の製造販売他

教育関連事業・・・教育関係の出版事業及び書籍の販売他

不動産事業・・・不動産の売買、同売買に係るコンサルタント

その他事業・・・有価証券の取得及び管理他

3. 「消去又は会社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は前者の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	772,059	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用
消去又は前者の項目に含めた全社資産の金額	5,180,995	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

1株当たり情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	18円09銭	1株当たり純資産額	10円58銭
1株当たり当期純利益	△1円62銭	1株当たり当期純利益	△10円11銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、23.15円となります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,259,171	10,092,281
普通株式に係る純資産額(千円)	15,882,058	9,887,410
普通株式の発行済株式数(千株)	934,858	934,858
普通株式の自己株式数(千株)	57,045	47
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	877,812	934,810

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	△ 1,456,051	△ 9,407,421
普通株主に係る当期純利益(千円)	△ 1,456,051	△ 9,407,421
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	900,815	930,060
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等については決算短信における開示の必要性がないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表等
(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	882,741		747,601	
2 預け金	2,810		-	
3 信用取引保証金	-		419,027	
4 受取手形	1,263,188		-	
5 有価証券	521,424		86,803	
6 担保差入有価証券	-		220,000	
7 販売用不動産	188,180		828,119	
8 転売目的営業権	1,528,571		-	
9 貯蔵品	193		11	
10 前渡金	-		500,000	
11 前払費用	8,320		5,961	
12 短期貸付金	1,099,000		262,888	
13 関係会社短期貸付金	3,061,000		253,400	
14 未収入金	571,195		475,214	
15 立替金	188,012		180,663	
16 その他	93,854		80,638	
貸倒引当金	△ 75,000		△ 520,500	
流動資産合計	9,333,493	48.7	3,539,829	23.9
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	80,681		100,929	
減価償却累計額	△ 8,455	72,225	63,564	37,364
(2) 構築物	2,115	2,033	2,115	0
減価償却累計額	△ 82		2,115	
(3) 工具器具備品	6,224		9,541	
減価償却累計額	△ 1,445	4,778	3,348	6,192
(4) 車輜運搬具	19,163		1,720	
減価償却累計額	△ 287	18,875	71	1,648
(5) 土地		65,985		32,610
有形固定資産合計	163,899	0.9	77,816	0.5
2 無形固定資産				
ソフトウェア	3,492		2,738	
無形固定資産合計	3,492	0.0	2,738	0.0
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	200,000		-	
(2) 関係会社株式	9,381,387		8,709,913	
(3) 出資金	15,150		4,200	
(4) 長期貸付金	-		2,270,513	
(5) 関係会社長期貸付金	-		1,975,484	
(6) その他	57,912		19,934	
貸倒引当金	△ 3,320		△ 1,792,550	
投資その他の資産合計	9,651,130	50.4	11,187,495	75.6
固定資産合計	9,818,522	51.3	11,268,050	76.1
資産合計	19,152,015	100.0	14,807,879	100.0

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 短期借入金	-		445,000	
2 関係会社短期借入金	200,000		98,239	
3 未払金	1,035,186		313,501	
4 未払費用	17,300		29,368	
5 未払法人税等	158,496		27,947	
6 未払消費税等	-		95,482	
7 前受金	13,112		11,439	
8 預り金	32,687		9,961	
9 賞与引当金	3,344		3,344	
10 その他	18,816		7,074	
流動負債合計	1,478,944	7.7	1,041,360	7.0
負債合計	1,478,944	7.7	1,041,360	7.0
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	11,995,800	62.6	11,995,800	81.0
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	7,255,200		2,998,950	
(2) その他資本剰余金	3,673,802		6,037,652	
資本剰余金合計	10,929,002	57.1	9,036,602	61.0
3 利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	482,345	2.5	△ 7,013,515	△ 47.3
4 自己株式	△ 3,035,579	△ 15.8	△ 3,223	△ 0.0
株主資本合計	20,371,568	106.4	14,015,663	94.7
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	△ 2,698,497	△ 14.1	△ 249,143	△ 1.7
純資産合計	17,673,070	92.3	13,766,519	93.0
負債純資産合計	19,152,015	100.0	14,807,879	100.0

(2)損益計算書

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高		6,440,145	100.0	4,007,921	100.0	
II 売上原価		4,573,308	71.0	2,165,428	54.0	
売上総利益		1,866,836	29.0	1,842,493	46.0	
III 販売費及び一般管理費		678,516	10.5	784,812	19.6	
営業利益		1,188,320	18.5	1,057,680	26.4	
IV 営業外収益						
1 受取利息	36,845		105,583			
2 受取配当金	23,753		24,914			
3 賃貸料	48,535		22,577			
4 その他	7,017	116,151	1.8	5,780	158,855	4.0
V 営業外費用						
1 支払利息	68,226		29,965			
2 有価証券運用損	24,806		288,801			
3 自己株式取得手数料	12,922		-			
4 その他	3,344	109,298	1.7	17,835	336,602	8.4
経常利益		1,195,174	18.6	879,934	22.0	
VI 特別利益						
1 関係会社株式売却益	565,444		-			
2 その他	193	565,637	8.8	-	-	
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	-		1,051			
2 投資有価証券評価損	-		5,800,653			
3 関係会社株式評価損	100,000		145,240			
4 減損損失	-		75,381			
5 貸倒引当金繰入額	75,000		2,234,730			
6 関係会社整理損	198,638		-			
7 貸倒損	108,453		43,848			
8 その他	26,305	508,398	7.9	4,508	8,305,413	207.2
税引前当期純利益または税引前当期純損失(△)		1,252,413	19.5	△ 7,425,479	△ 185.2	
法人税、住民税及び事業税	599,119		△ 105,180			
法人税等調整額	128,000		-			
過年度法人税、住民税及び事業税	89,116	816,236	12.7	△ 105,180	△ 2.6	
当期純利益または当期純損失(△)		436,177	6.8	△ 7,320,298	△ 182.6	

(3)株主資本等変動計算書
前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	11,995,800	7,255,200	3,860,773	11,115,973	1,261,478	△ 224	24,373,027
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△ 186,970	△ 186,970	△ 1,215,309		△ 1,402,280
当期純利益					436,177		436,177
自己株式の取得						△ 3,035,354	△ 3,035,354
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計			△ 186,970	△ 186,970	△ 779,132	△ 3,035,354	△ 4,001,458
平成19年3月31日残高	11,995,800	7,255,200	3,673,802	10,929,002	482,345	△ 3,035,579	20,371,568

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	△ 449,255	△ 449,255	23,923,771
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 1,402,280
当期純利益			436,177
自己株式の取得			△ 3,035,354
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 2,249,242	△ 2,249,242	△ 2,249,242
事業年度中の変動額合計	△ 2,249,242	△ 2,249,242	△ 6,250,700
平成19年3月31日残高	△ 2,698,497	△ 2,698,497	17,673,070

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益並びにその他資本剰余金の処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	11,995,800	7,255,200	3,673,802	10,929,002	482,345	△ 3,035,579	20,371,568	
事業年度中の変動額								
資本剰余金への振替		△ 4,256,250	4,256,250	-	-		-	
剰余金の配当					△ 175,562		△ 175,562	
当期純損失					△ 7,320,298		△ 7,320,298	
自己株式の取得						△ 44	△ 44	
自己株式の処分			△ 1,892,400	△ 1,892,400		3,032,400	1,140,000	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計		△ 4,256,250	2,363,850	△ 1,892,400	△ 7,495,860	3,032,355	△ 6,355,905	
平成20年3月31日残高	11,995,800	2,998,950	6,037,652	9,036,602	△ 7,013,515	△ 3,223	14,015,663	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	△ 2,698,497	△ 2,698,497	17,673,070
事業年度中の変動額			
資本剰余金への振替			-
剰余金の配当			△ 175,562
当期純損失			△ 7,320,298
自己株式の取得			△ 44
自己株式の処分			1,140,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,449,353	2,449,353	2,449,353
事業年度中の変動額合計	2,449,353	2,449,353	△ 3,906,551
平成20年3月31日残高	△ 249,143	△ 249,143	13,766,519

(4) 継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況
前連結会計年度
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																				
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>販売用不動産・転売目的営業権他 個別法による原価法</p>	<p>販売用不動産・転売用不動産他 同左</p>																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～35年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～16年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～8年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	2～35年	建物附属設備	3年	構築物	3～16年	工具器具備品	5～8年	車輛運搬具	5年	<p>有形固定資産 同左</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～35年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～16年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～8年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を修正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行例の一部を改正する政令、平成19年3月30日 政令第83号))に伴い当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	建物	2～35年	建物附属設備	3年	構築物	3～16年	工具器具備品	5～8年	車輛運搬具	5年
建物	2～35年																					
建物附属設備	3年																					
構築物	3～16年																					
工具器具備品	5～8年																					
車輛運搬具	5年																					
建物	2～35年																					
建物附属設備	3年																					
構築物	3～16年																					
工具器具備品	5～8年																					
車輛運搬具	5年																					

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる事項	① 消費税等の会計処理について税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	① 消費税等の会計処理について同左 ② 連結納税制度の適用 同左

(5)重要な会計方針の変更

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,673,070千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p>	
<p>1 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」に分類して表示しております。</p>	-
<p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p>	-
<p>3 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。</p>	-
<p>4 前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p>	-

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>-</p> <p>-</p> <p>-</p>

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については決算短信における開示の必要性がないと判断されるため開示を省略しております。

リース取引、有価証券、税効果会計、1株当たり情報、については決算短信における開示の必要性がないと判断されるため開示を省略しております。

(6)その他

①役員の変動

(イ)代表者の変動

該当事項はありません。

(ロ)その他の役員の変動

該当事項はありません。